

## 大都市行財政制度特別委員会 調査・研究テーマ（案）

### 付議事件

大都市制度の早期実現を図るとともに、その実態に対応する税財政制度の確立を目的とし、これを強力に推進すること並びに時代の変化に即応する行財政改革及び指定管理者・独立行政法人・外郭団体に関する基本的事項の調査・検討を行うこと。

### ◆調査・研究テーマ（案）

#### 新たな大都市制度における都市内分権について

##### 【概要】

平成22年5月に策定された「新たな大都市制度創設の基本的な考え方《基本的方向性》」の中に、「新たな大都市制度提案の基本的枠組み」として示されている、「住民自治機能の拡充、市民主体の地域運営・課題解決」部分を中心として調査・研究を行う。

##### 【経過】

平成21年度 大都市行財政制度特別委員会の調査研究テーマ

「新たな大都市制度の創設について」

\*平成22年5月「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》公表

平成22年度 大都市行財政制度特別委員会の調査研究テーマ

「水平的、対等な連携協力の可能性について」

\*平成23年3月 新たな大都市制度における広域連携・財政調整に関する研究会が

「新たな大都市制度における広域連携・財政調整のあり方論点整理」を公表

##### 【審議ポイント】（論点等）

- ・区への分権・機能強化の一層の推進
- ・区における住民参加機会の拡充
- ・地域レベルの拠点組織を住民発意で設置できる仕組み など